

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第55期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵一丁目19番30号

【電話番号】 (052)939-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	62,101,071	65,192,172	64,694,609	72,076,500	81,537,389
経常利益	(千円)	2,732,490	2,852,704	3,178,724	3,969,366	3,797,824
当期純利益	(千円)	1,590,038	1,504,378	1,732,440	2,120,357	2,034,021
包括利益	(千円)	-	-	-	2,118,605	2,018,549
純資産額	(千円)	9,691,013	10,472,595	11,955,784	13,658,270	15,260,806
総資産額	(千円)	19,082,261	19,556,320	23,677,926	25,644,192	29,188,024
1株当たり純資産額	(円)	973.58	1,084.81	1,231.54	1,411.68	1,576.98
1株当たり 当期純利益金額	(円)	157.90	152.72	179.18	219.18	210.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	53.6	50.3	53.3	52.3
自己資本利益率	(%)	17.2	14.9	15.5	16.6	14.1
株価収益率	(倍)	9.0	5.8	8.7	6.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	881,733	2,727,564	875,901	2,057,021	783,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,480	247,727	2,829,791	650,043	965,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,522	367,636	374,224	1,419,371	1,086,054
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,585,912	3,697,597	2,126,976	2,114,512	843,829
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,889 〔3,086〕	2,056 〔3,124〕	2,252 〔3,149〕	2,263 〔3,701〕	2,335 〔3,942〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 表示方法の変更（連結損益及び包括利益計算書関係）」に記載のとおり、当連結会計年度より「営業収入」を「売上高」に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	55,561,403	58,438,187	56,296,453	58,868,927	67,768,021
経常利益 (千円)	2,306,349	2,448,739	2,607,491	3,211,891	3,053,354
当期純利益 (千円)	1,372,747	1,389,995	1,441,783	1,758,790	1,720,018
資本金 (千円)	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047	1,080,047
発行済株式総数 (株)	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150	10,324,150
純資産額 (千円)	9,062,079	9,729,195	10,882,596	12,276,909	13,562,423
総資産額 (千円)	17,423,738	17,752,931	20,795,351	22,524,247	27,248,005
1株当たり純資産額 (円)	910.40	1,007.81	1,124.95	1,269.08	1,401.97
1株当たり配当額 (円)	33.00	35.00	37.00	43.00	45.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	136.32	141.11	149.12	181.81	177.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	54.8	52.3	54.5	49.8
自己資本利益率 (%)	15.8	14.8	14.0	15.2	13.3
株価収益率 (倍)	10.4	6.3	10.5	7.8	9.1
配当性向 (%)	24.2	24.8	24.8	23.7	25.3
従業員数 (名)	1,135	1,208	1,081	1,058	1,150
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2,557〕	〔2,616〕	〔2,564〕	〔2,881〕	〔3,122〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 表示方法の変更 (損益計算書関係)」に記載のとおり、当事業年度より「営業収入」を「売上高」に変更しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和34年 6月	名古屋市中区大津町2丁目19番地に株式会社ナゴヤトランスポートセンターを設立し、自動車運送取扱事業を開始
昭和51年 8月	愛知小型運輸株式会社とアイコー車両株式会社(現メカノス株式会社(現連結子会社))を共同設立
昭和55年 3月	中部物流サービス株式会社を設立
昭和56年 3月	アイコーシステム輸送株式会社を設立
平成元年 6月	アイコー倉庫株式会社(注1)、中部物流サービス株式会社及びアイコーシステム輸送株式会社を吸収合併
平成元年 6月	トランコム株式会社に商号を変更
平成3年 4月	愛知小型運輸株式会社(注2)を吸収合併し、これに伴い愛知小型運輸株式会社との共同出資会社であるメカノス株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成6年12月	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号に本店を移転
平成7年 4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成8年 4月	エイド株式会社(注3)を吸収合併
平成12年 4月	株式会社トラフィックアイ及び株式会社アドバンスアイを設立
平成14年 2月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	株式会社シー・アンド・シー及び有限会社シーシーケーを買収
平成14年10月	株式会社シー・アンド・シーを存続会社として、同社に株式会社アドバンスアイ及び有限会社シーシーケーを吸収合併
平成15年 2月	株式会社豊田自動織機と資本・業務提携
平成15年 3月	株式会社アクシス(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))の株式50%を取得し、関連会社とする。
平成15年 4月	株式会社豊田自動織機との合弁会社としてアルトラン株式会社を設立
平成15年 7月	湖栄運送株式会社を買収
平成17年 9月	株式会社ジージェイライン(現トランコムMA株式会社(現連結子会社))を設立
平成18年10月	トランコムDS東日本株式会社(現トランコムDS株式会社(現連結子会社))を設立 トランコムDS西日本株式会社を設立 トランコムDS関東株式会社を設立
平成19年 2月	高末株式会社との合弁会社として株式会社CLIPを設立
平成19年 3月	株式会社アクシス(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))を完全子会社化
平成19年 4月	湖栄運送株式会社の事業を譲り受け
平成20年 9月	株式会社シー・アンド・シーが、日本ロジテム株式会社の連結子会社であるLOGITEM (THAILAND) CO., LTD.等とタイ王国バンコクにC & C BANGKOK CO., LTD. (現連結子会社)を共同設立
平成20年 9月	連結子会社の株式会社ジージェイラインを株式会社エコロジラインへ社名変更
平成20年 9月	湖栄運送株式会社を清算
平成20年 9月	トランコムDS関東株式会社を清算
平成21年 2月	トランコムEX東日本株式会社(現連結子会社)を設立
平成21年 6月	アルトラン株式会社を清算
平成21年 7月	株式会社エムエスケイ(現トランコムITS株式会社(注4)(現連結子会社))の株式70%を取得し、同時に同社100%子会社のスリーエスシステムズ株式会社を取得
平成21年 7月	株式会社アクシスを存続会社として、同社に株式会社シー・アンド・シーを吸収合併し、商号を株式会社シー・アンド・シー(現トランコムI S S株式会社(現連結子会社))に変更
平成22年 1月	永得利有限公司(エパーゲイン社)(香港)と業務提携
平成22年 1月	インドネシア共和国にPT. TRANCOM INDONESIA(子会社)を設立
平成22年 4月	株式会社エムエスケイ(現トランコムITS株式会社(現連結子会社))を存続会社として、同社に株式会社トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ株式会社を吸収合併
平成22年 7月	香港にTRANCOM (HK) LIMITED(子会社)を設立
平成22年10月	トランコムDS東日本株式会社を存続会社とし、同社にトランコムDS西日本株式会社を吸収合併し、商号をトランコムDS株式会社(現連結子会社)に変更
平成23年 2月	トレーディア株式会社と資本・業務提携
平成23年 4月	株式会社シー・アンド・シーの商号をトランコムI S S株式会社(現連結子会社)に変更
平成23年 5月	中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司(子会社)を設立

平成23年10月	日本ユニシス株式会社と業務提携
平成24年1月	名古屋市東区葵一丁目19番30号に本店を移転
平成24年1月	エコロジライン株式会社の商号をトランコムMA株式会社（現連結子会社）に変更
平成24年2月	中国大連市に特蘭科姆物流（大連）有限公司（子会社）を設立
平成24年3月	株式会社CLIPへの出資を解消

- (注) 1 昭和54年3月倉庫事業を目的として愛知小型運輸株式会社(昭和27年2月設立)の100%子会社として設立されました。
- 2 愛知小型運輸株式会社の運輸部門が独立し、同社の100%子会社として平成2年9月に設立された会社であり、商号を同じくしていました。親会社である旧来の愛知小型運輸株式会社は不動産賃貸業を営む会社として存続し、平成3年11月に商号をラネット株式会社に変更し、現在に至っております。
- 3 昭和60年7月貨物運送取扱事業を目的として設立されました。
- 4 平成24年4月1日付けで、(株)エムエスケイの商号をトランコムITS(株)に変更しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社4社により構成されております。当社グループは、顧客企業の物流業務全般を一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等を総合的・包括的に提供することを主な事業として取り組んでおります。

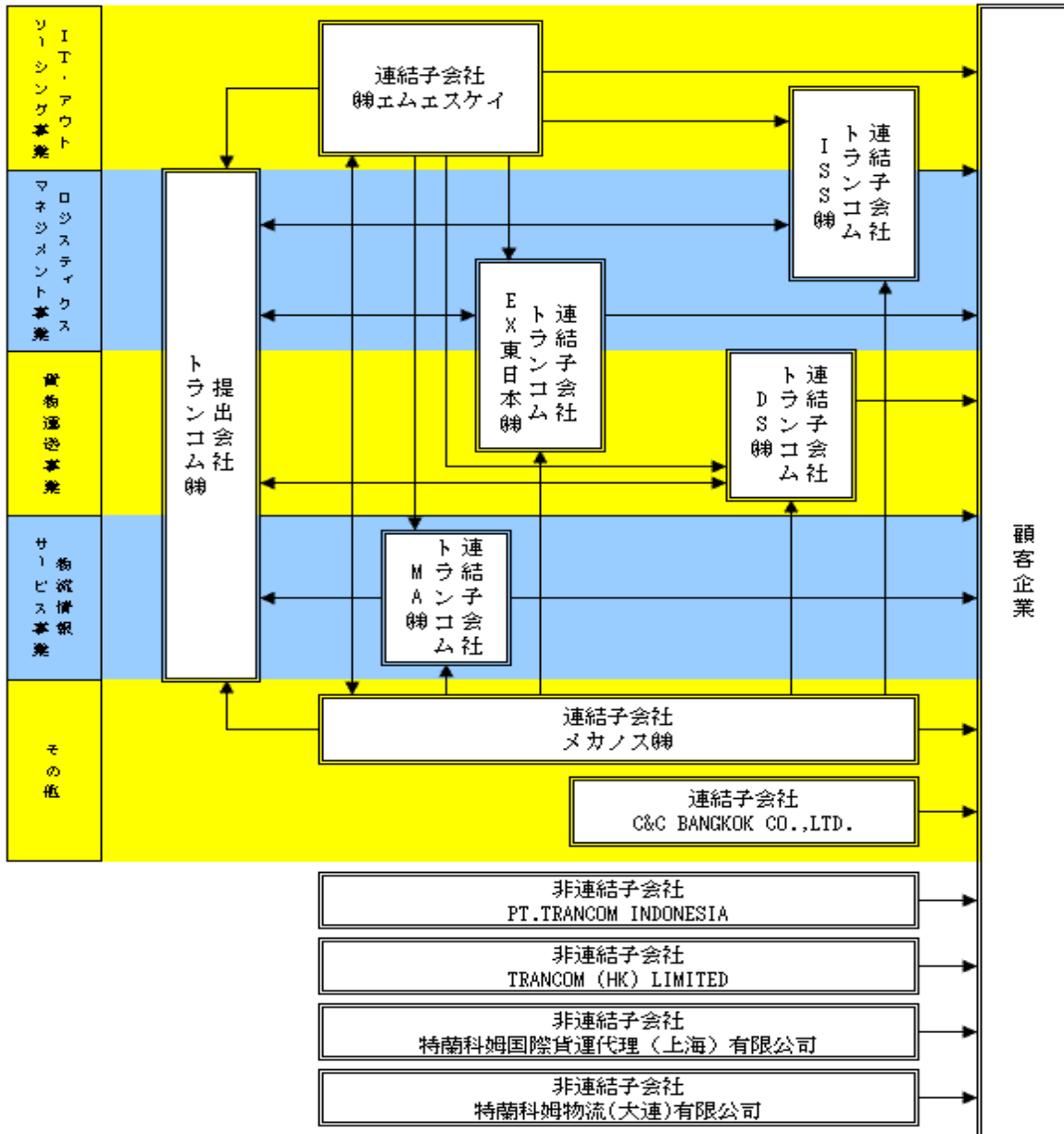
当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、C&C BANGKOK CO., LTD.のセグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。

セグメント区分	事業内容	会社名
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング	当社
	幹線輸送業務	トランコムMA(株)
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託	当社
	物流センターの運営	トランコムISS(株)
		トランコムEX東日本(株)
貨物運送事業	貨物の輸送業務	当社
		トランコムDS(株)
		トランコムEX東日本(株)
IT・アウトソーシング事業	システム開発業務	(株)エムエスケイ(注1)
	生産請負業務及びシステム開発業務	トランコムISS(株)
その他	生産請負業務	C&C BANGKOK CO., LTD.
	車両の整備及び損害保険の代理店業務	メカノス(株)
(非連結子会社)	生産請負業務	PT. TRANCOM INDONESIA
		特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
	海外フォワーディング業務	TRANCOM (HK) LIMITED
	空車情報と貨物情報のマッチング	特蘭科姆物流(大連)有限公司

- (注) 1 平成24年4月1日付けで、(株)エムエスケイの商号をトランコムITS(株)に変更しております。
- 2 (株)CLIPは、当連結会計年度において株式全てを譲渡したため持分法適用関連会社から除いております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであり、矢印の方向に役務の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
連結子会社 メカノス(株) (注1)	名古屋市西区	35百万円	その他	100.0	当社の車両の整備を行っております。
連結子会社 トランコムI S S(株)	愛知県春日井市	50百万円	ロジスティクスマネジ メント事業 I T・アウトソーシ ング事業	100.0	当社が請け負った生産請負業務を委託 しております。
連結子会社 トランコムD S(株)	名古屋市東区	94百万円	貨物運送事業	100.0	当社が請け負った輸配送業務を委託し ております。 役員の兼任等...有
連結子会社 (株)エムエスケイ (注2)	名古屋市東区	90百万円	I T・アウトソーシ ング事業	100.0	当社のコンピュータシステムの受託開 発を行っております。 役員の兼任等...有
連結子会社 トランコムM A(株)	愛知県一宮市	20百万円	物流情報サービス事業	100.0	当社が請け負った幹線輸送業務を委託 しております。 当社が資金援助を行っております。
連結子会社 トランコムE X東日本(株)	東京都港区	30百万円	ロジスティクスマネジ メント事業 貨物運送事業	100.0	当社が請け負った物流センター運營業 務を委託しております。 当社が請け負った輸配送業務を委託し ております。 役員の兼任等...有
連結子会社 C&C BANGKOK CO.,LTD. (注1)(注3)	タイ王国バンコク	4百万 タイバーツ	その他	49.0 (49.0)	当社との営業上の取引及び役員の兼任 等はありません。 当社グループが資金援助を行っており ます。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、「その他」は各セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業、海外事業等であり
ます。

- 2 平成24年4月1付けで(株)エムエスケイの商号をトランコムI T S(株)に変更しております。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。
なお、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	373 (27)
ロジスティクスマネジメント事業	645 (3,055)
貨物運送事業	914 (186)
IT・アウトソーシング事業	270 (648)
その他	58 (18)
全社(共通)	75 (8)
合計	2,335 (3,942)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ、ロジスティクスマネジメント事業の従業員数が206名増加し、貨物運送事業の従業員数が146名減少しております。主な理由は、営業所の運営方針の変更に伴う、セグメントをまたぐ従業員の異動によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,150 (3,122)	37.3	7.6	4,158

セグメントの名称	従業員数(名)
物流情報サービス事業	353 (26)
ロジスティクスマネジメント事業	600 (2,998)
貨物運送事業	122 (90)
全社(共通)	75 (8)
合計	1,150 (3,122)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 平均臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載している従業員数は、本社管理部門に所属している従業員数であります。
- 6 前事業年度末に比べ、ロジスティクスマネジメント事業の従業員数が200名増加し、貨物運送事業の従業員数が134名減少しております。主な理由は、営業所の運営方針の変更に伴う、セグメントをまたぐ従業員の異動によるものであります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、トランコム労働組合、トランコムDS労働組合、トランコムEX東日本労働組合及び全日本建設交通一般労働組合があり、平成24年3月31日現在の組合員数は1,737名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、欧州金融危機や急激な為替の変動等により依然として厳しい状況が続きました。

また、物流業界におきましても、事業者間の競争の激化や燃料費の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業を中核として、各事業間の連携を図り、『ONE STOP 3 PL ()』の実現を基本方針として、より付加価値の高い物流サービスの提供に努めるとともに、事業拠点の拡充を行ってまいりました。

() 『ONE STOP 3 PL』とは、顧客の物流業務全般を当社が一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等をワンストップで提供する物流サービスであります。

当社グループの当連結会計年度の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成23年5月	中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司を設立
平成23年7月	岐阜県大垣市に岐阜情報センターを開設
平成23年7月	愛媛県松山市に松山情報センターを開設
平成23年8月	埼玉県久喜市に久喜ロジスティクスセンターを開設
平成23年8月	愛媛県伊予市に松山事業所を開設
平成23年9月	名古屋市緑区に大高事業所を開設
平成23年10月	宮城県名取市に名取事業所を開設
平成23年11月	香川県観音寺市に香川ロジスティクスセンターを開設
平成24年1月	三重県いなべ市にエコロジN Sセンターを開設
平成24年1月	名古屋市東区へ本店所在地を移転
平成24年2月	中国大連市に特蘭科姆物流(大連)有限公司を設立

以上の結果、新規案件の受注、新規拠点の開設を順次進めたこと等により、当連結会計年度の売上高は815億37百万円(対前期増減率 13.1%)となりましたが、新規拠点開設に伴う初期費用の増加等により、営業利益は38億45百万円(同 4.4%)、経常利益は37億97百万円(同 4.3%)、当期純利益は20億34百万円(同 4.1%)となりました。

当社では、当社グループの事業内容を4つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流情報サービス事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	380億83百万円	437億37百万円	56億54百万円	14.8%
セグメント利益（営業利益）	14億79百万円	15億73百万円	93百万円	6.3%

貨物情報量が堅調に推移し、各拠点で成約件数が増加したほか、前連結会計年度に開設した拠点の業績への寄与等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	183億66百万円	216億86百万円	33億20百万円	18.1%
セグメント利益（営業利益）	16億44百万円	14億47百万円	1億96百万円	12.0%

新規拠点の開設及び前連結会計年度に開設した拠点の業績への寄与等により、大幅な増収となりましたが、新規開設拠点の初期費用の増加、一部の拠点における空庫の発生等により、減益となりました。

貨物運送事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	125億34百万円	126億76百万円	1億42百万円	1.1%
セグメント利益（営業利益）	7億9百万円	6億85百万円	24百万円	3.4%

貨物輸送量は減少傾向にありますが、新規案件の受託を進め増収となりましたが、輸送効率の低下、燃料費の上昇等により、減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	40億75百万円	44億41百万円	3億66百万円	9.0%
セグメント利益（営業利益）	1億58百万円	1億61百万円	2百万円	1.7%

システム開発部門においては案件の確保に苦戦したものの、アウトソーシング部門において受注量が増加したことにより、増収増益となりました。

その他

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減額	対前期増減率
売上高	12億75百万円	12億84百万円	9百万円	0.7%
セグメント利益（営業利益）	69百万円	53百万円	16百万円	23.4%

当セグメントは、自動車整備事業及び海外事業等であります。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。
2 当連結会計年度より、海外事業の報告セグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億70百万円減少し、8億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億94百万円、減価償却費10億95百万円、仕入債務の増加額10億43百万円等の資金の増加と、売上債権の増加額33億82百万円及び法人税等の支払額19億99百万円等の資金の減少により、7億83百万円の収入（前年同期 20億57百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億77百万円及び無形固定資産の取得による支出2億9百万円、関係会社株式の取得による支出1億35百万円等により、9億65百万円の支出（前年同期 6億50百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億74百万円、配当金の支払額4億15百万円、リース債務の返済による支出2億83百万円等により、10億86百万円の支出（前年同期 14億19百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業報告セグメントは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業、IT・アウトソーシング事業であります。

生産の状況については、生産を伴う事業でないため記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績については、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

受注の状況については、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
IT・アウトソーシング事業	301,266	13.3	28,282	183.2

（注）1 セグメント間取引の消去はしてありません。

2 上記の金額には、消費税等は含めてありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、物流情報サービス事業及びロジスティクスマネジメント事業を中核として、顧客企業の課題に対する解決力を高めることにより、更なる事業の拡大を進めてまいります。引き続き以下の事項を主要課題として取り組んでまいります。

(1) 営業力の強化に向けて

新規顧客の獲得及び既存顧客のシェア拡大に向け、事業間の連携を一層推進する等、組織的な営業力の強化に努めるとともに、引き続き顧客の多様なニーズに対応してまいります。また、安全教育の強化・徹底を図るとともに、更なる物流品質の向上に向け、一層の努力をしてまいります。

(2) 人材確保と育成に向けて

新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。

(3) 管理体制の整備・充実にに向けて

内部統制システムの充実を図るとともに、当社グループ全社員への周知・運用の徹底を図り、健全な企業体質の構築に努めてまいります。また、リスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立等、経営管理体制の強化に向けて、より一層注力し、危機管理体制の整備にも取り組んでまいります。

(4) アジア圏を中心とした海外展開に向けて

物流業界を取り巻く環境は、顧客企業における生産工場の海外へのシフト、マーケットとしての海外という位置付けが進展し、海外においても日本国内同様の物流サービスに対するニーズの高まりが見られます。このため、まず、ASEAN・中国に進出する顧客企業の工場生産請負事業に特化した展開を図り、中長期的には、現地の内地物流ネットワークの構築につなげてまいります。

(5) 社会の一員として

これまでも、「エコロジネットワーク()」の推進等により、CO₂の削減に努めてきておりますが、引き続き環境への負荷低減活動に、一層の努力を継続してまいります。

()エコロジネットワークとは、当社が元請となり、幹線輸送業務を一元化することを目的に、「求貨求車のマッチング」による経済的で環境に優しいラウンド輸送サービスを提供するものです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コスト上昇によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで事業用車両、燃料等の購入が必要となります。したがって、これらの仕入価格に大幅な上昇等が生じた場合には、貨物運送事業の採算が悪化することになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大口取引先との契約リスクについて

当社グループにおいて、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の取引先はありません。しかしながら、取引先との契約において、契約期間は1年ごとの自動更新が多く、契約解消のリスクが1年の更新時ごとに存在しております。また、当社は、取引先の物流機能の一括受託等を主たる事業としているため、大口の取引先が多くなる傾向にあり、取引内容によっては、物流センター、設備機器及び情報システム等への多額の設備投資を伴う場合もあります。したがって、予期せぬ事象等によって、契約の更新ができずに契約解消に至った場合や、取引先の業績が急激に悪化した場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制のリスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法等の物流事業に係わる各種法令の規制を受けております。当社グループは、安全対策への更なる強化や環境対策の強化を推進するとともに、コンプライアンス経営に向けて一層注力してまいりますが、今後、これらに係わる法的規制の新設や改正への対応に際して費用負担を求められる場合があります。また、各種規制に違反した事実が認められた場合には、車両停止や事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合もあります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な事故によるリスクについて

当社グループは、貨物運送事業を営むうえで多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品・商品の輸送を行っております。当社グループは、全社一丸となって、輸送の安全確保のために、運行管理の徹底、安全運転の指導、車両事故の撲滅等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故が発生した場合には、社会的信用の低下、取引先からの信頼低下を招くことになり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成リスクについて

当社グループは、近年の急激な業容の拡大により、管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは、今後とも、新規採用、中途採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、企業内研修制度の整備・充実を図り、次代を担う人材の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合や、人材確保のための人件費増が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績、並びに今後の事業展開のスピードに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理のリスクについて

当社グループでは、取引先の事業内容・財政状態・業績等に応じた与信枠を設定し、信用状態の継続的な把握をする等、不良債権の発生を防止する取り組みを強化・推進しております。しかしながら、取引先の業績が悪化する等、不測の事態が発生することにより、債権の回収が予定どおり行われない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重大な災害発生によるリスクについて

当社グループは、物流センターを運営し、顧客企業の製品・商品やそれらの管理情報等を取り扱っていることから、災害の未然防止に積極的に努めるとともに、災害発生時における対応方法の整備や、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災の発生や地震・風水害等の天災地変によって物流業務が停滞した場合、また、被災による設備の廃棄や復旧等を伴う場合等、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム障害によるリスクについて

当社グループは、物流情報サービス事業における「求貨求車」のマッチングシステムをはじめとして、物流センターの運營業務、貨物運送管理業務等を情報システムにて管理しております。これらの情報システムが、災害やコンピュータウイルス等により障害を受けた場合又は破壊された場合には、業務に甚大な被害を受ける可能性があります。当社グループは、被害を防止、あるいは最小限に抑えるために、予防対策を構築しておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、物流業務の受託に際して、顧客企業の情報を取り扱っております。このため、コンプライアンスや個人情報管理の徹底等、社内教育等を通じて情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くほか、顧客企業からの損害賠償請求等を受ける可能性があります。したがって、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、採用した会計方針において各種の見積りを行っております。これらの見積りにつきましては、過去の実績、現時点における客観的情報、将来計画されている事項等を総合的に勘案して合理的に判断し、その結果を反映させておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性により、その差異が連結財務諸表の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産

流動資産は、現金及び預金が12億70百万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が33億82百万円増加したこと等により、21億70百万円増加し162億77百万円となりました。

負債

流動負債は、未払法人税等が3億20百万円減少しましたが、取引の増加による支払手形及び買掛金が10億43百万円増加したこと等により、7億99百万円増加し103億27百万円となりました。

固定負債は、返済により長期借入金が2億75百万円減少しましたが、物流センターの賃借契約のオンバランス化に伴いリース債務が14億19百万円増加したこと等により、11億42百万円増加し35億99百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が16億18百万円増加したこと等により16億2百万円増加し、152億60百万円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、国内における新規案件の受注、事業エリアの拡大による新規拠点の開設を順次進めたこと等により、前連結会計年度に比べ13.1%増加し815億37百万円となりました。

営業利益につきましては、作業生産性の向上への取組みを順次進めたものの、新規拠点開設に伴う初期費用の増加等により、前連結会計年度に比べ4.4%減少し38億45百万円となりました。

なお、セグメント別の営業状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益として連結子会社における消費税等免除益54百万円を計上しております。営業外費用につきましては、平成23年8月、久喜ロジスティクスセンターの開設によるリース資産の増加に伴い、支払利息が前連結会計年度と比較し50百万円増加しております。

特別損益

特別損益につきましては、特別利益として車両配送の効率化及び外注化に伴う余剰車輛を売却したこと等により、固定資産売却益58百万円を計上しております。特別損失につきましては、当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用等により、固定資産廃棄損36百万円を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の基本方針

当社は、目指す企業像を「わたしたちは期待される存在でありたい」と定め、「誠実」「創造」「挑戦」「団結」「感謝」をグループ精神としております。

当社グループは、この目指す企業像及びグループ精神のもと、常に最良のコラボレーター（協働者）として顧客視点で物流システム全体の最適化の実現に努めるとともに、持続的な発展と社会貢献の実現に向けた取り組みをこれまで以上に進めてまいります。

また、株主をはじめとした広範なステークホルダー（利害関係者）に対して、常に正確で必要な情報開示を行うことにより透明性の高い企業経営を目指してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大のための指標として売上高を、安定的な収益力を確立するための指標として営業利益、営業利益率及びROE（自己資本当期純利益率）、並びにROA（総資産当期純利益率）を基本的な経営指標として用い、新中期経営計画の最終年度の平成27年3月期において売上高1,100億円、営業利益60億円、営業利益率5.5%の達成という目標を掲げております。また、ROEに関しては、15%以上の維持継続、ROAに関しては、8%以上の維持継続を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。ロジスティクスマネジメント事業、物流情報サービス事業及びインダストリアルサポート事業（ ）の主要事業の徹底強化と、『ONE STOP 3 PL』の実現に向け、経営資源を徹底投入していくことを基本方針として、各事業間の連携をより強化し、全国ネットワークの構築によりオールトランコムとして顧客企業の多様なニーズに対応してまいります。

() インダストリアルサポート事業とは、国内外の生産請負事業及び人材派遣事業であります。国内での生産請負事業を強化するとともにASEAN・中国での中核事業として業容の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は26億94百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 物流情報サービス事業

各拠点におけるサーバー、電話設備及び複合機等の設備機器等を中心とする総額85百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ロジスティクスマネジメント事業

久喜ロジスティクスセンターの賃借リース物件等を中心とする総額21億37百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 貨物運送事業

各拠点における車両の買い替え等を中心とする総額2億58百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) IT・アウトソーシング事業

サーバーやライセンス等のシステム関係を中心とする総額54百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

工具器具等を中心とする総額11百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 全社共通

提出会社における本社の内装工事及びシステム関係等を中心とする総額1億46百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社ビル	34,339	10,407	-	12,771	180,790	238,308	67 [6]
小牧ロジスティクスセンター (愛知県小牧市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	323,681	95,446	163,601 (6,476.30) [9,824.54]	158,137	8,470	749,337	63 [261]
稲沢ロジスティクスセンター (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	402,320	83,210	- [13,018.66]	22,155	1,927	509,613	18 [172]
東海ロジスティクスセンター (愛知県東海市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,120,355	16,773	739,005 (17,117.00)	10,576	10,230	1,896,942	45 [87]
静岡ロジスティクスセンター (静岡県掛川市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	1,267,749	64,921	225,479 (11,001.00) [22,471.00]	36,412	10,868	1,605,431	53 [13]
久喜ロジスティクスセンター (埼玉県久喜市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	31,623	-	- [28,281.99]	1,554,266	4,373	1,590,262	61 [15]
加須ロジスティクスセンター (埼玉県加須市)	貨物運送事業	運輸事業所	255,658	-	489,102 (12,662.03)	-	-	744,761	0 [0] (注6)
津共配センター (三重県津市)	貨物運送事業	共配センター	56,425	2,143	166,722 (5,964.01) [473.00]	7,401	4,857	237,549	13 [23]
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	運輸事業所	48,143	23,297	111,842 (2,158.78) [8,322.88]	40,327	579	224,189	29 [10]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
 5 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 6 トランコムE X東日本(株)(連結子会社)へ業務委託しており、その従業員数は52[40]名であります。
 7 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
本社 (名古屋市東区)	全社(共通)	本社事務所	平成26年11月	38,496	-
稲沢ロジスティクスセンター ドライ棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成29年3月	84,817	424,086
稲沢ロジスティクスセンター チルド棟 (愛知県稲沢市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成35年4月	30,875	339,629
春日井倉庫 (愛知県春日井市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	-	65,095	-
大府事業所 (愛知県大府市)	ロジスティクスマネジメント事業	物流センター	平成36年9月	28,945	359,410
中央営業所 (愛知県清須市)	貨物運送事業	運輸事業所	-	40,059	-

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
メカノス(株)	本社営業所 (名古屋市西区)	その他	事務所 及び 整備工場	11,015	2,647	85,000 (1,035.11) [490.51]	2,098	3,258	104,020	18 [6]
メカノス(株)	一宮営業所 (愛知県一宮市)	その他	事務所 及び 整備工場	43,482	12,656	95,717 (1,041.75) [3,863.83]	4,833	2,411	159,099	30 [6]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4 上記「土地」の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。
 5 上記「従業員数」の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 6 上記のほか、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	賃借期限	年間賃借料 (千円)	賃借契約残高 (千円)
トランコムE X 東 日本(株)	市川事業所 (千葉県市 川市)	ロジスティクス マネジメント事業	物 流 セ ン タ ー	平成27年2月	290,501	655,372

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては事業計画会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	香川ロジステ ィクスセンター (香川県観音寺 市)	ロジステ ィクスマネジ メント事業	物流管 理シス テム	1,144,162	91,794	自己資金	平成23年 8月	平成25年 8月	物 流 セ ン タ ー 業 務 の 効 率 化

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日	5,162,075	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(注) 普通株式1株を2株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	17	87	51	1	6,637	6,803	-
所有株式数(単元)	-	9,360	393	27,401	29,053	1	37,015	103,223	1,850
所有株式数の割合(%)	-	9.07	0.38	26.55	28.15	0.00	35.85	100.00	-

(注) 自己株式650,343株は、「個人その他」に6,503単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラネット株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチ フィデリティー ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	527	5.10
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	390	3.78
トランコム従業員持株会	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	297	2.88
武部 宏	愛知県名古屋市中区昭和区	291	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	272	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	223	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	197	1.91
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティックトリーティー アカ ウント (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	152	1.49
計		6,047	58.57

(注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、自己株式が650千株(6.30%)あります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

4 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成24年5月21日付で、大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが（報告義務発生日 平成24年5月15日）、当社として当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
保有株式等の数	467,500株
株券等保有割合	4.53%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,000	96,720	-
単元未満株式	普通株式 1,850	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,720	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番 30号	650,300	-	650,300	6.30
計		650,300	-	650,300	6.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

第50回定時株主総会(平成19年6月15日)において、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、報酬等として当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与することを決議しております。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株以内(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から2年後から8年間の範囲内で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 株式分割又は株式併合等により、目的となる株式の数の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2 行使価格は、新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、株式分割又は株式併合等により、行使価格の変更をすることが適切となった場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満の端数は切り上げる。)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	39,125
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	650,343	-	650,343	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。

一方で、将来に亘る財務体質の強化に備え内部留保も勘案しつつ利益配分を行い、内部留保資金は事業拡大等に有効に活用する予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり45円としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、この場合の中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	435	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,130	1,739	1,985	1,718	1,697
最低(円)	1,250	759	860	1,032	1,323

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,622	1,571	1,461	1,520	1,589	1,697
最低(円)	1,522	1,342	1,350	1,431	1,470	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		武部 宏	昭和19年5月8日生	昭和42年4月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 昭和43年9月 同社取締役 昭和63年8月 同社代表取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	291,100
代表取締役 社長執行役員		清水 正久	昭和25年6月23日生	昭和51年7月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成元年6月 当社取締役 第二事業部長 平成2年3月 当社取締役 管理部長 平成6年6月 当社常務取締役 総務部長 平成9年8月 当社常務取締役 経営企画担当 平成10年4月 当社常務取締役 経営企画・総務・人事担当 平成14年6月 当社専務取締役 経営企画、総務・人事、経理・財務、物流情報サービス担当 平成17年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成19年6月 アルトラン株式会社代表取締役副社長	(注)5	61,800
取締役 常務執行役員	営業担当	沼田 雅和	昭和23年3月12日生	昭和54年6月 愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社 平成3年4月 当社専務取締役 事業本部長 平成6年2月 当社専務取締役 営業本部長 平成10年4月 当社常務取締役 第二事業部長 平成12年1月 当社常務取締役 営業・渉外担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括・渉外担当 平成18年10月 トランコムD S 東日本株式会社(現トランコムD S 株式会社)代表取締役社長 トランコムD S 西日本株式会社 代表取締役社長 トランコムD S 関東株式会社 代表取締役社長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員 営業担当(現任) 平成23年12月 トランコムD S 株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	57,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	ロジスティクスマネジメントグループ担当	河村 政彦	昭和46年10月11日生	平成6年4月 株式会社沓番屋入社 平成6年10月 当社入社 平成15年2月 当社ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成21年4月 トランコム E X 東日本株式会社 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ 統括マネージャー 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 ロジスティクスマネジメントグループ担当(現任)	(注)5	5,000
取締役 常務執行役員	物流情報サービスグループ担当	大澤 隆	昭和47年7月23日生	平成5年4月 東山産業株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成14年6月 当社物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成17年6月 当社執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成23年6月 当社取締役執行役員 物流情報サービスグループ 統括マネージャー 平成23年12月 株式会社エムエスケイ(現トランコム I T S 株式会社)代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 物流情報サービスグループ担当(現任)	(注)5	4,300
取締役 常務執行役員	営業企画開発・システム担当	口脇 安夫	昭和23年4月3日生	平成13年4月 株式会社豊田自動織機入社 平成21年4月 当社執行役員 営業企画グループ エンジニアリング担当 平成22年1月 当社執行役員 営業企画グループマネージャー 平成23年4月 当社執行役員 営業企画開発・システム担当 兼 営業企画開発グループ マネージャー 平成23年6月 当社取締役執行役員 営業企画開発・システム担当 兼 営業企画開発グループ マネージャー 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 営業企画開発・システム担当(現任)	(注)5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 常務執行役員	管理部門・ 海外事業推 進室担当	恒川 穰	昭和36年4月29日生	平成12年4月	トシン電機株式会社(現トシン・グループ株式会社)入社	(注)5	2,200
			平成14年8月	同社取締役			
			平成20年1月	当社入社 ロジスティクス東日本グループ付 マネージャー			
			平成20年11月	当社経営企画グループ マネージャー			
			平成21年8月	当社執行役員 経営企画グループ マネージャー 兼 総務人事グループ担当			
			平成22年6月	当社執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業室担当			
			平成23年6月	当社取締役執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業室 担当			
			平成24年4月	当社取締役常務執行役員 管理部門担当(経営企画・総務人事・財務経理)兼 海外事業推進室担当(現任)			
取締役		竹内 和彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月	株式会社豊田自動織機製作所(現株式会社豊田自動織機)入社	(注)5	-
			昭和62年6月	同社取締役			
			平成7年6月	同社常務取締役			
			平成11年6月	同社専務取締役			
			平成17年6月	同社取締役副社長			
			平成18年6月	同社常勤顧問			
			平成20年6月	当社取締役(現任)			
			平成20年12月	株式会社トーカン取締役相談役(現任)			
常勤監査役		長嶺 久敏	昭和23年3月30日生	昭和42年1月	愛知小型運輸株式会社(現ラネット株式会社)入社	(注)7	17,800
			平成6年2月	当社営業本部 事業部 部長			
			平成6年6月	当社取締役 事業部長			
			平成15年2月	当社取締役 事業推進グループ 統括マネージャー			
			平成16年3月	当社取締役 関東圏事業開発担当			
			平成17年6月	湖栄運送株式会社代表取締役社長			
			平成18年10月	当社取締役執行役員 営業統括・渉外担当			
			平成19年4月	当社取締役執行役員 ロジスティクス東日本グループ担当			
			平成21年6月	当社取締役執行役員			
			平成24年6月	当社常勤監査役(現任)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		齋藤 定勝	昭和12年9月20日生	昭和34年4月 平成7年10月 平成9年2月 平成17年6月	愛知県警察採用 愛知県港警察署長 愛知県交通安全協会天白事務所長 当社監査役(現任)	(注)6	100
監査役		川村 和夫	昭和28年2月13日生	昭和53年4月 昭和58年4月 平成24年6月	名古屋弁護士会登録 川村法律事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		早川 恵久	昭和26年2月10日生	昭和44年4月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成23年8月 平成23年9月 平成24年6月	名古屋国税局 入局 鳥栖税務署長(福岡国税局) 国税庁長官官房 名古屋派遣 首席国税庁監察官 名古屋国税局 課税第二部 部長 名古屋税理士会 岐阜北支部 税理士登録 早川税理士事務所 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							442,100

- (注) 1 取締役竹内和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役齋藤定勝、川村和夫及び早川恵久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役常務執行役員沼田雅和は、代表取締役会長武部宏の義弟であります。
 4 当社では、意思決定機能と業務執行機能を明確にし、経営の効率化、意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。上記のほか、取締役を兼務しない執行役員は以下の4名であります。
 執行役員 神野 裕弘 ロジスティクスマネジメントグループ 事業統括
 執行役員 和田 拓也 営業企画開発グループ 統括マネージャー
 執行役員 岩尾 徹 財務経理グループ 統括マネージャー
 執行役員 平野 真一郎 トランコム I S S(株) 代表取締役社長
- 5 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

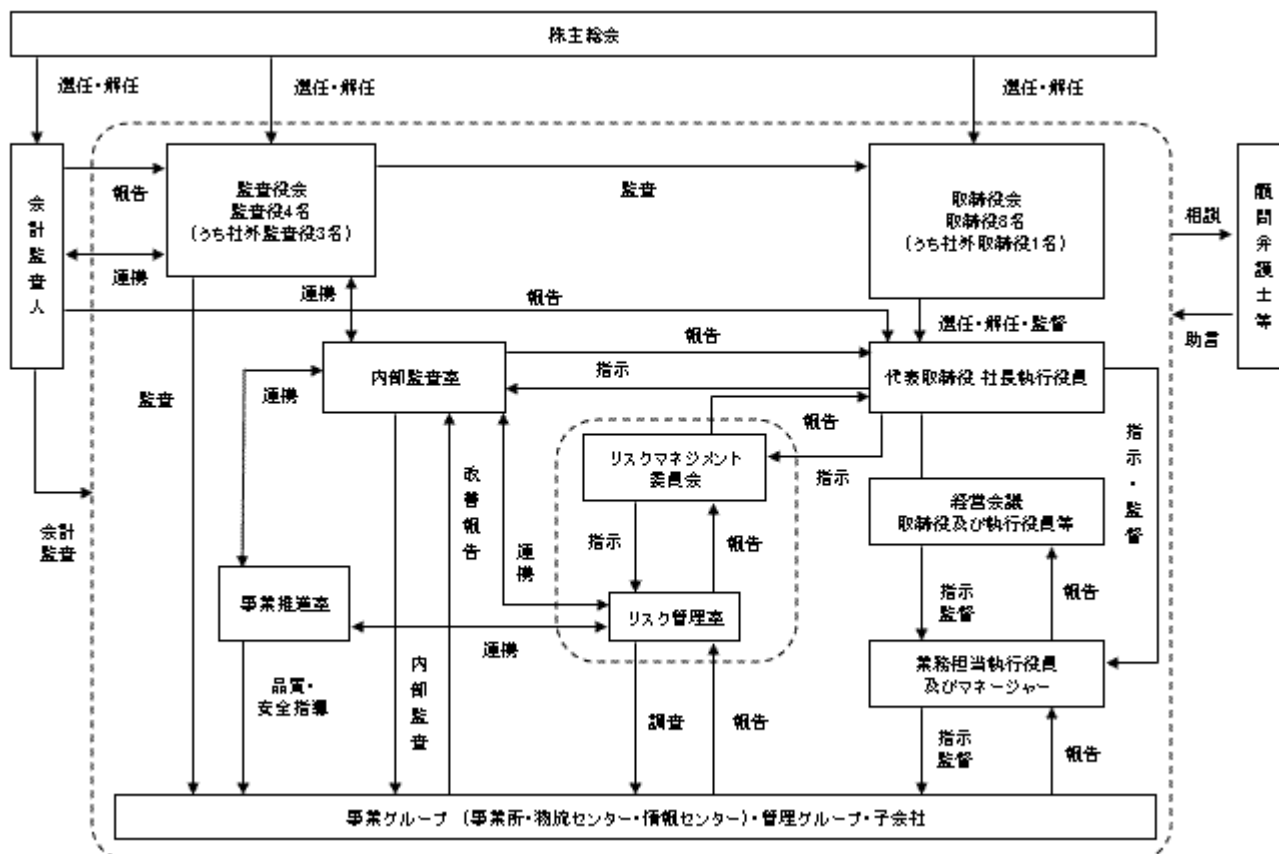
企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社グループでは、適正な企業運営のもとに、競争力を確保し、持続的な企業成長を実現していくためには、経営の健全性、遵法性及び透明性の確保、経営責任や管理責任の明確化、適時・適切な情報開示、ステークホルダー（利害関係者）へのアカウンタビリティ（説明責任）の充実・徹底等が、重要な要素であると考えており、これらを実現することが、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が不可欠であるとの認識のもと、牽制組織の明確化によるチェック機能の強化を図る等、適正な業務の遂行、財務報告の信頼性確保等に努めてまいります。

(企業統治の体制の概要とその採用理由)



当社は監査役会設置会社の統治形態を選択するとともに、取締役会による経営監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を採用しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在 8 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、経営に関する重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置付けられ、原則毎月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について、意思決定及び報告を行っております。

執行役員については、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な業務運営を遂行するため、適切な権限の委譲がなされております。提出日現在 10 名（うち 6 名は取締役を兼任）の執行役員が就任しております。

また当社では、取締役及び執行役員等で構成される経営会議を毎月 1 回開催し、業務執行の確認を行っております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、内部統制システムの構築及び整備において、遵守すべき基本方針を明確にするため、「内部統制システム整備に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築・整備に努め、会社業務の遵法性や効率性の確保、並びにリスク管理等の充実に注力するとともに、当社を取り巻く様々な情勢の変化に対して、適切な対応に努めております。

コンプライアンスに関しては、基本方針や推進体制等の必要事項をコンプライアンス規程として定め、役員及び従業員のモラル向上とコンプライアンスの徹底を図っております。また、当社グループにおけるリスク管理については、リスク管理規程を定めて、防止策や対応策等を整備するとともに、リスク管理体制の充実に努めております。なお、これら内部統制システムの適正な運用については、取締役会や経営会議を通じた業務執行状況の把握、監査役会及び内部監査室並びに会計監査人との緊密な連携による監視体制を確立しております。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社は、グループ全体の適正な事業運営を阻害するリスク要因を事前に把握し、それを軽減する対策を講じるために、リスク管理規程を定めて、リスク管理の充実に努めております。リスク管理体制については、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置くとともに、その具体的な実行担当部署として、社長直属のリスク管理室を設置しております。

リスクマネジメント委員会は、関係部門長及びリスク管理室等により構成され、各部門からのリスク情報をもとに、グループ横断的なリスク対策の検討等、リスクマネジメントに関する承認と意思決定を行います。また、リスク管理室は、リスクの洗い出し、分析・評価を行うとともに、講じられたリスク対策の定期的なモニタリング及びリスク情報の収集・管理を行います。

（取締役及び監査役の責任免除）

当社は、会社法第 426 条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第 423 条第 1 項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の内部監査室を設置し、専任担当者2名及び兼任担当者3名が、内部監査規程に則り、年間計画に基づいて監査を実施しております。また、内部監査の実施に当たっては、監査役(監査役監査)や事業推進室(事業所の安全・改善指導)との連携も図りながら効果的な監査に努め、本社や事業所等のほか、子会社(海外を含む)も含めた全拠点に網羅しております。監査結果については、定期的に社長に直接報告する等、監査の実効性の強化、改善の迅速化等に努めております。

監査役監査については、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名が実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は経営会議等の社内の重要会議にも積極的に参加して、経営の実態把握に努め、取締役の職務遂行状況の監査を実施しております。また、監査役間においては、定例で開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を行い、内部監査室及び会計監査人との間においては、定期的かつ必要に応じた情報交換等相互連携することにより、監査機能の強化を図っております。なお、社外監査役には、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として税理士1名が含まれております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在1名であり、独立した立場からの意見や提言等、経営の透明性と客観性の向上を目的に、企業経営者として豊富な経験と幅広い知見を有した者を招聘しております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しており、社外取締役及びその近親者との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名で、いずれも非常勤であります。社外監査役には、それぞれの専門分野において豊富な経験と知見を有した者を招聘しており、取締役会における経営監督機能の強化を目的として、独立した立場からの意見による牽制等、経営の意思決定における健全性や透明性の確保に努めております。独立性の考え方については、明確な基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の規定に基づき選任しております。社外監査役の当社株式の保有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりであり、この他に、社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

また、常勤監査役を含めた監査役全員は、原則毎月1回開催される監査役会において、監査の実施、情報の共有、意見交換等を通じて、監査機能の強化を図るとともに、内部監査室及び会計監査人との間においても、定期的かつ必要に応じて情報交換を行い、相互連携することにより、監査機能の有効性及び内部統制の強化に努めております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,903	144,203	28,700	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,565	9,565	-	-	1
社外役員	17,120	16,620	500	-	4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関し、「役員報酬内規」を定めております。報酬等の額については、役員の職責、管掌（担当）業務及び会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認を受けた限度内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定しております。

なお、報酬限度額については、平成19年6月15日開催の定時株主総会の決議により、取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）が年額4億円以内、監査役報酬限度額が年額400万円以内と承認されております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	281,224千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	273,024	資本業務提携先
(株)スズケン	7,260	15,928	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	10,718	7,578	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	55	6,902	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	2,841	4,177	円滑な取引関係の構築のため
中央紙器工業(株)	1,000	980	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	907	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	825	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	100	441	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	401	円滑な取引関係の構築のため
(株)ニトリホールディングス	50	365	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	269	業務上の情報収集のため
(株)ハマキョウレックス	100	240	業務上の情報収集のため
(株)フレンテ	100	180	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	139	円滑な取引関係の構築のため
(株)P a l t a c	100	135	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	116	業務上の情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
トレーディア(株)	1,422,000	228,942	資本業務提携先
(株)スズケン	7,260	18,527	円滑な取引関係の構築のため
(株)エディオン	11,295	6,551	円滑な取引関係の構築のため
第一生命保険(株)	55	6,286	円滑な取引関係の構築のため
(株)ノーリツ	3,128	4,911	円滑な取引関係の構築のため
ユニ・チャーム(株)	300	1,311	円滑な取引関係の構築のため
シャープ(株)	1,000	604	円滑な取引関係の構築のため
フジテック(株)	1,000	546	円滑な取引関係の構築のため
(株)エフピコ	100	521	円滑な取引関係の構築のため
カンロ(株)	1,000	395	円滑な取引関係の構築のため
(株)ニトリホールディングス	50	374	円滑な取引関係の構築のため
センコー(株)	1,000	332	業務上の情報収集のため
(株)ハマキョウレックス	100	286	業務上の情報収集のため
(株)フレンテ	100	199	円滑な取引関係の構築のため
(株)Palta c	150	178	円滑な取引関係の構築のため
アイホン(株)	100	157	円滑な取引関係の構築のため
(株)日立物流	100	150	業務上の情報収集のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、継続して契約を締結しております。平成24年3月期において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀧沢宏光、今泉誠の2名であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等9名です。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするためのものではありません。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	3,000	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	3,000	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入に関する指導・助言業務」について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準等に関する情報を収集するとともに、監査法人や印刷会社の主催する会計セミナーへ参加して会計基準等の内容を適切に把握しております。また、把握した会計基準等の内容を社内で共有し、開示委員会を設け会計方針の決定や重要事項の協議を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,512	843,829
受取手形及び売掛金	11,339,180	5 14,722,154
リース投資資産	3,258	2,629
商品	7,996	8,272
仕掛品	1,661	3,354
貯蔵品	12,015	11,593
前払費用	253,675	284,873
繰延税金資産	273,783	228,618
その他	122,046	183,106
貸倒引当金	21,541	11,193
流動資産合計	14,106,589	16,277,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,051	6,990,911
減価償却累計額	2,503,254	2,758,264
建物及び構築物(純額)	4,390,797	4,232,646
機械装置及び運搬具	2,551,002	2,585,269
減価償却累計額	2,062,695	2,096,507
機械装置及び運搬具(純額)	488,306	488,762
土地	3 2,879,788	3 2,879,360
リース資産	1,392,337	2,926,662
減価償却累計額	495,611	727,981
リース資産(純額)	896,726	2,198,680
その他	395,804	493,292
減価償却累計額	277,495	319,406
その他(純額)	118,308	173,885
有形固定資産合計	8,773,927	9,973,335
無形固定資産		
のれん	228,865	160,738
リース資産	20,285	20,513
その他	482,676	576,846
無形固定資産合計	731,826	758,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1 368,216	1 458,520
長期貸付金	1,640	480
長期前払費用	1,810	928
繰延税金資産	255,467	245,117
差入保証金	1,184,791	1,266,567
その他	267,955	223,335
貸倒引当金	48,032	15,597
投資その他の資産合計	2,031,849	2,179,351
固定資産合計	11,537,603	12,910,785
資産合計	25,644,192	29,188,024

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,103	6,022,307
短期借入金	1,386,536	1,275,080
リース債務	344,785	403,515
未払金	192,096	262,677
未払費用	638,752	770,056
未払法人税等	1,033,488	713,383
未払消費税等	335,005	138,709
賞与引当金	382,440	369,460
役員賞与引当金	20,425	33,520
その他	215,926	338,892
流動負債合計	9,528,560	10,327,601
固定負債		
長期借入金	799,229	524,149
リース債務	647,420	2,066,472
再評価に係る繰延税金負債	3 56,278	3 49,009
退職給付引当金	169,561	192,803
資産除去債務	315,573	332,140
長期未払金	128,268	108,738
負ののれん	1,778	-
その他	339,250	326,303
固定負債合計	2,457,361	3,599,616
負債合計	11,985,921	13,927,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	12,257,269	13,875,316
自己株式	1,019,284	1,019,323
株主資本合計	13,548,337	15,166,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,712	970
土地再評価差額金	3 82,441	3 89,710
為替換算調整勘定	1,138	1,630
その他の包括利益累計額合計	108,015	89,050
少数株主持分	1,917	5,411
純資産合計	13,658,270	15,260,806
負債純資産合計	25,644,192	29,188,024

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	72,076,500	81,537,389
売上原価	¹ 66,457,452	¹ 76,033,358
売上総利益	5,619,047	5,504,031
販売費及び一般管理費		
人件費	816,942	855,023
（うち賞与引当金繰入額）	35,353	26,126
（うち役員賞与引当金繰入額）	20,005	33,520
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	2,528	-
減価償却費	77,282	107,749
のれん償却額	68,126	68,126
保険料	22,974	24,063
施設利用料	86,119	84,259
租税公課	14,412	9,117
旅費及び交通費	77,870	93,356
交際費	51,321	50,316
諸会費	7,849	7,165
貸倒引当金繰入額	1,238	6,864
その他	372,062	365,937
販売費及び一般管理費合計	1,596,199	1,658,250
営業利益	4,022,848	3,845,781
営業外収益		
受取利息	704	363
受取配当金	2,307	11,539
持分法による投資利益	842	-
助成金収入	8,176	2,804
保険返戻金	2,672	1,328
保険配当金	5,758	2,355
株式割当益	7,700	-
消費税等免除益	-	54,124
その他	20,311	23,408
営業外収益合計	48,474	95,923
営業外費用		
支払利息	74,980	124,996
債権売却損	237	188
持分法による投資損失	-	2,552
その他	26,738	16,142
営業外費用合計	101,956	143,879
経常利益	3,969,366	3,797,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13,589	2 58,435
投資有価証券売却益	19,972	636
負ののれん発生益	17,889	-
特別利益合計	51,450	59,072
特別損失		
固定資産売却損	-	3 3,006
固定資産廃棄損	4 7,442	4 36,471
投資有価証券売却損	19,608	-
会員権評価損	13,370	4,159
災害による損失	35,023	15,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,061	-
その他	2,394	3,100
特別損失合計	197,901	62,438
税金等調整前当期純利益	3,822,916	3,794,458
法人税、住民税及び事業税	1,736,180	1,683,246
法人税等調整額	37,042	73,184
法人税等合計	1,699,137	1,756,430
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,778	2,038,027
少数株主利益	3,420	4,005
当期純利益	2,120,357	2,034,021
少数株主利益	3,420	4,005
少数株主損益調整前当期純利益	2,123,778	2,038,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,915	25,742
土地再評価差額金	-	7,268
為替換算調整勘定	257	1,004
その他の包括利益合計	5,173	5 19,477
包括利益	2,118,605	2,018,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,115,125	2,015,056
少数株主に係る包括利益	3,479	3,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
当期首残高	10,509,445	12,257,269
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
当期純利益	2,120,357	2,034,021
連結範囲の変動	14,601	-
当期変動額合計	1,747,824	1,618,046
当期末残高	12,257,269	13,875,316
自己株式		
当期首残高	1,019,284	1,019,284
当期変動額		
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	-	39
当期末残高	1,019,284	1,019,323
株主資本合計		
当期首残高	11,800,513	13,548,337
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
当期純利益	2,120,357	2,034,021
連結範囲の変動	14,601	-
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	1,747,824	1,618,007
当期末残高	13,548,337	15,166,345

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,818	26,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,106	25,742
当期変動額合計	5,106	25,742
当期末残高	26,712	970
土地再評価差額金		
当期首残高	82,418	82,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	7,268
当期変動額合計	22	7,268
当期末残高	82,441	89,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,011	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	492
当期変動額合計	126	492
当期末残高	1,138	1,630
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,225	108,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,210	18,965
当期変動額合計	5,210	18,965
当期末残高	108,015	89,050
少数株主持分		
当期首残高	42,045	1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,127	3,493
当期変動額合計	40,127	3,493
当期末残高	1,917	5,411
純資産合計		
当期首残高	11,955,784	13,658,270
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
当期純利益	2,120,357	2,034,021
連結範囲の変動	14,601	-
自己株式の取得	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,337	15,471
当期変動額合計	1,702,486	1,602,535
当期末残高	13,658,270	15,260,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,822,916	3,794,458
減価償却費	914,402	1,095,304
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,218	42,782
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,000	12,980
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	255	13,095
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,524	23,241
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	126,350	-
受取利息及び受取配当金	3,012	11,902
消費税免除益	-	54,124
持分法による投資損益（ は益）	842	2,552
為替差損益（ は益）	54	1,530
支払利息	74,980	124,996
固定資産売却損益（ は益）	13,589	55,428
固定資産廃棄損	7,442	36,471
投資有価証券売却損益（ は益）	363	636
負ののれん発生益	17,889	-
会員権評価損	13,370	4,159
災害損失	35,023	15,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,061	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,898,827	3,382,973
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,033	1,546
仕入債務の増減額（ は減少）	138,479	1,043,203
未払消費税等の増減額（ は減少）	282,457	196,296
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	-	3,600
その他	213,151	531,187
小計	3,553,883	2,923,629
利息及び配当金の受取額	3,012	11,902
利息の支払額	74,802	124,587
災害損失の支払額	21,650	27,940
法人税等の支払額	1,403,422	1,999,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057,021	783,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	322,336	577,916
有形固定資産の売却による収入	15,622	69,294
無形固定資産の取得による支出	136,073	209,665
投資有価証券の取得による支出	243,253	11,503
投資有価証券の売却による収入	121,214	957
関係会社株式の取得による支出	48,794	135,416
貸付けによる支出	20,300	10,000
貸付金の回収による収入	1,985	1,540
その他	68,108	92,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	650,043	965,343

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	513,000	12,000
長期借入れによる収入	147,640	-
長期借入金の返済による支出	404,482	374,536
自己株式の取得による支出	-	39
配当金の支払額	357,931	415,974
リース債務の返済による支出	291,597	283,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,371	1,086,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	2,535
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,464	1,270,682
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,976	2,114,512
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,114,512	1 843,829

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

メカノス(株)

トランコムI S S(株)

トランコムD S(株)

(株)エムエスケイ

トランコムM A(株)

トランコムE X東日本(株)

C & C B A N G K O K C O . , L T D .

平成23年4月1日付で、(株)シー・アンド・シーの商号をトランコムI S S(株)に変更しております。

平成24年1月5日付で、(株)エコロジラインの商号をトランコムM A(株)に変更しております。

なお、平成24年4月1日付で、(株)エムエスケイの商号をトランコムI T S(株)に変更しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

P T . T R A N C O M I N D O N E S I A

T R A N C O M (H K) L I M I T E D

特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司

特蘭科姆物流(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(株)C L I Pについては、当連結会計年度において株式全てを譲渡したため持分法適用関連会社から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

PT . TRANCOM INDONESIA
TRANCOM (HK) LIMITED
特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司
特蘭科姆物流(大連)有限公司

関連会社の名称

メディオン(株)

華和名盛科技有限公司については、当連結会計年度において株式全てを譲渡したため関連会社から除いております。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちC & C BANGKOK CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

たな卸資産

商品、仕掛品、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リースを除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リースを除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（4）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、見積期間（ 5 年間）にわたって均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却方法については、見積期間（ 5 年間）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」「支払手形及び営業未払金」を用いておりましたが、当連結会計年度より、従来科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更いたしました。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動の成果を表す科目として「営業収入」「営業原価」「営業総利益」を用いておりましたが、当連結会計年度より、従来科目よりも一般的な科目である「売上高」「売上原価」「売上総利益」にそれぞれ変更いたしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「リース料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「リース料」に表示していた5,502千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,956千円	174,372千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)CLIP	15,000千円	25,000千円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	342,196千円	360,907千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,250,000千円	14,250,000千円
借入実行残高	1,012,000千円	1,000,000千円
差引額	13,238,000千円	13,250,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	125,442千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 売上原価に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	339,769千円	343,334千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,589千円	58,123千円
有形固定資産その他	- 千円	312千円
計	13,589千円	58,435千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	2,299千円
機械装置及び運搬具	- 千円	701千円
有形固定資産その他	- 千円	6千円
計	- 千円	3,006千円

4 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	360千円	27,573千円
機械装置及び運搬具	2,058千円	603千円
有形固定資産その他	1,074千円	5,917千円
無形固定資産その他	3,948千円	2,377千円
計	7,442千円	36,471千円

5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
 (自 平成23年 4月 1日
 至 平成24年 3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	42,775千円
組替調整額	636千円
税効果調整前	43,412千円
税効果額	17,670千円
その他有価証券評価差額金	25,742千円
土地再評価差額金	
税効果額	7,268千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,004千円
その他の包括利益合計	19,477千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	-	-	650,318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	利益剰余金	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	10,324,150	-	-	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	25	-	650,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加

25株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	利益剰余金	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,114,512千円	843,829千円
現金及び現金同等物	2,114,512千円	843,829千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リースに係る資産及び債務の額	489,634千円	1,742,258千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	299,220千円	36,807千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物又はロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	733,989	505,316	228,672
有形固定資産のその他	463,392	326,195	137,197
無形固定資産のその他	36,554	34,395	2,159
合計	1,233,936	865,907	368,029

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	156,100	120,791	35,308
有形固定資産のその他	357,894	311,565	46,329
合計	513,994	432,356	81,638

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	291,241	73,040
1年超	89,266	14,833
合計	380,507	87,874

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	309,377	298,240
減価償却費相当額	270,616	170,055
支払利息相当額	14,015	6,343

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	629,036	526,990
1年超	1,836,752	1,632,934
合計	2,465,788	2,159,924

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	3,340	2,691
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	81	61
リース投資資産	3,258	2,629

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	4,288	1,597
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	97	36
リース投資資産	4,190	1,560

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,340	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,691	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	2,691	1,597	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	1,597	-	-	-	-

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	172,892	124,680	48,211
合計	172,892	124,680	48,211

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	172,892	127,943	44,948
合計	172,892	127,943	44,948

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	14,245
1年超	32,051	17,806
合計	46,296	32,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、売上債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	受取リース料	14,245
減価償却費	3,510	3,262

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	355,117
1年超	839,017	509,415
合計	1,194,134	874,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については、各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部門からの報告に基づき財務経理グループにおいて適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2を参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,114,512	2,114,512	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,339,180	11,339,180	-
(3) 投資有価証券	314,017	314,017	-
(4) 差入保証金	1,184,791	934,052	250,739
資産計	14,952,500	14,701,761	250,739
(1) 支払手形及び買掛金	4,979,103	4,979,103	-
(2) 短期借入金	1,386,536	1,386,536	-
(3) リース債務（流動）	344,785	344,785	-
(4) 未払金	192,096	192,096	-
(5) 未払法人税等	1,033,488	1,033,488	-
(6) 長期借入金	799,229	792,724	6,504
(7) リース債務（固定）	647,420	666,961	19,541
(8) 長期未払金	128,268	107,733	20,535
負債計	9,510,928	9,503,430	7,498
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,829	843,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,722,154	14,722,154	-
(3) 投資有価証券	271,787	271,787	-
(4) 差入保証金	1,266,567	1,030,430	236,136
資産計	17,104,338	16,868,202	236,136
(1) 支払手形及び買掛金	6,022,307	6,022,307	-
(2) 短期借入金	1,275,080	1,275,080	-
(3) リース債務（流動）	403,515	403,515	-
(4) 未払金	262,677	262,677	-
(5) 未払法人税等	713,383	713,383	-
(6) 長期借入金	524,149	522,017	2,131
(7) リース債務（固定）	2,066,472	2,100,284	33,812
(8) 長期未払金	108,738	96,624	12,113
負債計	11,376,323	11,395,889	19,566
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（4）差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）リース債務（流動）、（4）未払金、（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金、（7）リース債務（固定）、（8）長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	54,198	186,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,114,512	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,339,180	-	-	-
差入保証金	56,748	215,765	139,355	772,921
合計	13,510,440	215,765	139,355	772,921

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,722,154	-	-	-
差入保証金	60,404	239,446	108,704	858,011
合計	15,626,388	239,446	108,704	858,011

(注) 4 長期借入金及びリース債務(固定)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	799,229	-	-
リース債務(固定)	-	551,313	96,106	-
合計	-	1,350,542	96,106	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	-	524,149	-	-
リース債務(固定)	-	751,273	770,662	544,536
合計	-	1,275,422	770,662	544,536

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	304,158	258,732	45,426	35,014	23,856	11,157
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	304,158	258,732	45,426	35,014	23,856	11,157
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,858	10,892	1,033	236,773	246,950	10,177
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,858	10,892	1,033	236,773	246,950	10,177
合計	314,017	269,624	44,392	271,787	270,807	980	

(注) 1 減損処理に当たっては、当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて原則として30%以上下落した場合について行っております。

2 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額5,242千円及び当連結会計年度の連結貸借対照表計上額12,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	64,014	15,026	15,223	957	636	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	57,199	4,945	4,385	-	-	-
合計	121,214	19,972	19,608	957	636	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	45,000	25,000	(注)
合計			45,000	25,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25,000	5,000	(注)
合計			25,000	5,000	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、上記の他に、確定拠出である特定退職金共済制度に加入しております。

また、管理職等の職員に関しては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	90,133,591	86,777,298
年金財政計算上の給付債務の額	121,459,982	118,469,048
差引額	31,326,390	31,691,749

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5.37%	5.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下のとおりであります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	9,812,401千円	19,938,502千円
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間14年～19年元利均等償却	期間13年～18年元利均等償却
特別掛金費用処理額	73,530千円	75,433千円
繰越不足金	7,924,972千円	6,445,067千円
資産評価加算	13,589,017千円	5,308,180千円

年金基金は、A I J 投資顧問株式会社と投資一任契約を締結し、上記(1)の年金資産の額の内8,535,201千円(平成23年3月31日現在)の運用を委託しておりましたが、その大半が消失したものと考えられております。そのため、将来の掛金等へ影響がある恐れがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	198,347	214,608
(2) 未認識数理計算上の差異	28,785	21,805
(3) 退職給付引当金	169,561	192,803

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	144,151	188,808
(2) 利息費用	1,926	2,097
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,429	6,979
(4) 退職給付費用	153,507	197,885

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	452	381
会員権評価損	45,889	41,619
未払事業税	91,354	62,072
貸倒引当金	8,159	4,013
賞与引当金	156,797	139,347
賞与社会保険料	21,951	19,508
退職給付引当金	69,331	68,351
長期未払金	51,408	38,422
減価償却費	2,758	3,535
関係会社株式評価損	24,927	17,623
資産除去債務	57,053	52,356
繰越欠損金	9,745	35,156
減損損失	3,091	2,692
その他	36,569	43,938
繰延税金資産小計	579,491	529,018
評価性引当額	32,224	54,936
繰延税金資産合計	547,267	474,082
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,016	346
繰延税金負債合計	18,016	346
繰延税金資産の純額	529,250	473,736
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	97,447	84,847
再評価に係る繰延税金負債	153,725	133,857
差引	56,278	49,009

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	273,783	228,618
固定資産 - 繰延税金資産	255,467	245,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.8%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない額	0.0%	0.1%
評価性引当額の増減	- %	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.5%
その他	1.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	46.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこと等に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55,350千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が7,268千円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,376千円、その他有価証券評価差額金額が26千円、土地再評価差額金額が7,268千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	299,220千円	315,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	36,807千円
時の経過による調整額	16,352千円	6,691千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	26,931千円
期末残高	315,573千円	332,140千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は379,893千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は319,190千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,494,059	3,513,504
	期中増減額	19,444	24,586
	期末残高	3,513,504	3,488,917
期末時価		3,617,428	3,590,084

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中変動額のうち、前連結会計年度の主な増加額は物流倉庫の賃貸利用（198,728千円）であり、主な減少額は遊休土地の活用（65,265千円）であります。
 3 期末の時価は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流情報サービス事業」、「ロジスティクスマネジメント事業」、「貨物運送事業」及び「IT・アウトソーシング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務及び幹線輸送業務を行っております。「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務を行っております。「貨物運送事業」は貨物の輸送業務を行っております。「IT・アウトソーシング事業」は情報システムの開発及び生産請負業務を行っております。

海外における事業展開の進行に伴い、海外事業と国内事業に係る業績の区分管理を強化したことから、当連結会計年度より、海外事業のセグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報 サービス 事業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送 事業	IT・ アウトソー シング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,014,326	18,361,497	11,466,894	3,343,412	71,186,130	890,369	72,076,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,766	5,121	1,067,147	731,921	1,872,957	384,850	2,257,807
計	38,083,092	18,366,618	12,534,041	4,075,334	73,059,087	1,275,220	74,334,307
セグメント利益	1,479,517	1,644,217	709,772	158,910	3,992,418	69,991	4,062,410
セグメント資産	6,750,563	10,289,855	5,301,875	1,717,683	24,059,977	614,778	24,674,756
その他の項目							
減価償却費	80,955	405,623	324,234	23,108	833,920	24,853	858,774
のれんの償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	68,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,991	353,539	372,186	40,382	847,099	11,525	858,625

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報 サービス 事業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送 事業	IT・ アウトソー シング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,649,499	21,672,784	11,597,532	3,693,657	80,613,474	923,915	81,537,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,017	13,957	1,079,184	747,947	1,929,106	360,666	2,289,773
計	43,737,517	21,686,742	12,676,716	4,441,604	82,542,581	1,284,582	83,827,163
セグメント利益	1,573,085	1,447,526	685,700	161,571	3,867,884	53,600	3,921,484
セグメント資産	7,696,754	13,625,429	5,937,008	1,725,840	28,985,033	584,804	29,569,838
その他の項目							
減価償却費	97,836	532,197	330,148	24,155	984,338	24,747	1,009,085
のれんの償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	68,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,114	2,137,737	258,948	54,178	2,535,979	11,763	2,547,742

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,059,087	82,542,581
「その他」の区分の売上高	1,275,220	1,284,582
セグメント間取引消去	2,257,807	2,289,773
連結財務諸表の売上高	72,076,500	81,537,389

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,992,418	3,867,884
「その他」の区分の利益	69,991	53,600
セグメント間取引消去	39,562	75,703
連結財務諸表の営業利益	4,022,848	3,845,781

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,059,977	28,985,033
「その他」の区分の資産	614,778	584,804
セグメント間取引消去	726,714	2,056,113
全社資産（注）	1,696,150	1,674,299
連結財務諸表の資産合計	25,644,192	29,188,024

（注）全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	833,920	984,338	24,853	24,747	55,627	86,219	914,402	1,095,304
のれんの償却額	68,126	68,126	-	-	-	-	68,126	68,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	847,099	2,535,979	11,525	11,763	299,795	146,315	1,158,421	2,694,058

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	-	68,126
当期末残高	-	-	-	228,865	228,865	-	-	228,865
(負ののれん)								
当期償却額	-	1,778	-	-	1,778	-	-	1,778
当期末残高	-	1,778	-	-	1,778	-	-	1,778

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	-	-	-	68,126	68,126	-	-	68,126
当期末残高	-	-	-	160,738	160,738	-	-	160,738
(負ののれん)								
当期償却額	-	1,778	-	-	1,778	-	-	1,778
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

IT・アウトソーシング事業において、平成23年3月31日を効力発生日として㈱エムエスケイの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、17,889千円の負ののれん発生益を計上しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.68円	1,576.98円
1株当たり当期純利益金額	219.18円	210.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2
 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,120,357	2,034,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,120,357	2,034,021
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,012,000	1,000,000	0.3000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	374,536	275,080	0.9534	-
1年以内に返済予定のリース債務	344,785	403,515	5.4039	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	799,229	524,149	0.9534	平成25～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	647,420	2,066,472	7.7798	平成25～37年
合計	3,177,970	4,269,216	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,080	246,759	17,310	-
リース債務	275,722	188,319	153,206	134,024

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	315,573	43,499	26,931	332,140
合計	315,573	43,499	26,931	332,140

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,058,174	38,582,239	60,285,828	81,537,389
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,066,940	1,742,533	2,841,439	3,794,458
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	600,271	961,591	1,501,124	2,034,021
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.05	99.40	155.17	210.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	62.05	37.35	55.77	55.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,447	210,992
受取手形	894,534	5 1,060,842
売掛金	9,167,675	12,232,286
リース投資資産	3,258	2,629
貯蔵品	4,400	6,213
前払費用	188,464	213,049
繰延税金資産	193,126	160,391
短期貸付金	3,113	32,982
未収入金	102,389	154,171
その他	62,672	56,635
貸倒引当金	21,600	11,100
流動資産合計	11,042,482	14,119,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,034,291	6,144,129
減価償却累計額	1,974,829	2,203,964
建物(純額)	4,059,461	3,940,165
構築物	474,621	471,509
減価償却累計額	296,730	314,090
構築物(純額)	177,891	157,418
機械及び装置	308,195	416,230
減価償却累計額	109,764	164,021
機械及び装置(純額)	198,430	252,208
車両運搬具	1,725,615	1,511,271
減価償却累計額	1,575,101	1,422,534
車両運搬具(純額)	150,513	88,737
工具、器具及び備品	284,454	393,292
減価償却累計額	193,055	235,191
工具、器具及び備品(純額)	91,399	158,101
土地	3 2,698,643	3 2,698,643
リース資産	818,219	2,365,752
減価償却累計額	271,452	410,450
リース資産(純額)	546,767	1,955,302
有形固定資産合計	7,923,109	9,250,577
無形固定資産		
借地権	195,053	190,748
ソフトウェア	208,558	269,363
ソフトウェア仮勘定	15,700	103,533
リース資産	22,619	15,695
施設利用権	962	865
無形固定資産合計	442,892	580,206

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,816	282,595
関係会社株式	1,328,602	1,464,018
出資金	5,445	5,445
破産更生債権等	30,365	8,354
長期前払費用	1,000	400
繰延税金資産	226,512	217,379
差入保証金	1,087,438	1,186,328
保険積立金	66,331	66,379
会員権	85,349	80,943
その他	4,190	1,560
貸倒引当金	37,288	15,277
投資その他の資産合計	3,115,763	3,298,126
固定資産合計	11,481,765	13,128,910
資産合計	22,524,247	27,248,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,793,903	1 5,907,676
短期借入金	1,000,000	1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	291,950	242,080
リース債務	195,834	249,837
未払金	197,681	245,302
未払費用	303,423	380,199
未払法人税等	769,435	505,491
未払消費税等	210,367	-
前受金	115,095	128,662
預り金	43,594	104,540
賞与引当金	259,000	248,000
役員賞与引当金	17,290	29,200
流動負債合計	8,197,574	10,340,988
固定負債		
長期借入金	694,440	452,360
リース債務	421,961	1,950,719
再評価に係る繰延税金負債	3 56,278	3 49,009
退職給付引当金	128,937	151,722
長期預り保証金	329,644	326,093
資産除去債務	300,801	315,108
長期未払金	117,700	99,580
固定負債合計	2,049,763	3,344,592
負債合計	10,247,337	13,685,581

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金	1,230,304	1,230,304
資本剰余金合計	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金	8,300,000	9,800,000
繰越利益剰余金	2,495,680	2,299,723
利益剰余金合計	10,877,309	12,181,353
自己株式	1,019,284	1,019,323
株主資本合計	12,168,377	13,472,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,090	331
土地再評価差額金	3 82,441	3 89,710
評価・換算差額等合計	108,531	90,041
純資産合計	12,276,909	13,562,423
負債純資産合計	22,524,247	27,248,005

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
物流情報サービス事業売上高	38,069,760	43,711,398
ロジスティクスマネジメント事業売上高	16,351,501	19,428,431
貨物運送事業売上高	4,447,664	4,628,192
売上高合計	58,868,927	67,768,021
売上原価		
物流情報サービス事業原価	36,308,322	41,817,506
ロジスティクスマネジメント事業原価	14,301,174	17,553,640
貨物運送事業原価	4,090,670	4,317,812
売上原価合計	54,700,167	63,688,959
売上総利益	4,168,759	4,079,062
販売費及び一般管理費		
人件費	605,465	645,995
（うち賞与引当金繰入額）	31,715	20,785
（うち役員賞与引当金繰入額）	17,290	29,200
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	2,454	-
減価償却費	63,203	95,651
保険料	13,408	14,580
施設利用料	67,303	67,851
保守料	89,978	82,668
事業税等	55,205	51,600
租税公課	9,649	6,282
旅費及び交通費	58,956	75,774
交際費	38,145	42,097
諸会費	4,282	4,125
募集費	16,340	13,891
貸倒引当金繰入額	6,945	7,025
関係会社負担金	275,596	279,414
その他	236,957	242,036
販売費及び一般管理費合計	990,245	1,056,114
営業利益	3,178,514	3,022,947
営業外収益		
受取利息	1,060	95
受取配当金	1 75,093	1 133,033
為替差益	54	-
その他	25,323	16,465
営業外収益合計	101,532	149,595
営業外費用		
支払利息	47,870	106,521
リース解約損	9,428	3,784
為替差損	-	1,372
支払手数料	6,825	-
投資事業組合運用損	2,657	1,719
その他	1,373	5,789
営業外費用合計	68,155	119,187
経常利益	3,211,891	3,053,354

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9,654	2 54,565
投資有価証券売却益	19,601	636
特別利益合計	29,256	55,201
特別損失		
固定資産売却損	-	3 701
固定資産廃棄損	4 5,184	4 14,383
投資有価証券売却損	6,306	-
関係会社整理損	-	11,948
災害による損失	31,998	13,849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	113,583	-
その他	15,764	4,159
特別損失合計	172,836	45,041
税引前当期純利益	3,068,311	3,063,515
法人税、住民税及び事業税	1,361,000	1,284,000
法人税等調整額	51,479	59,497
法人税等合計	1,309,520	1,343,497
当期純利益	1,758,790	1,720,018

【売上原価明細書】

イ．物流情報サービス事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		1,594,373	4.4	1,777,296	4.3
(うち賞与引当金繰入額)		90,317		100,682	
2．経費					
修繕費		9,591		4,836	
減価償却費		36,371		51,004	
備車費		33,648,482		38,730,707	
施設使用料		122,282		133,032	
道路使用料		84,527		97,494	
通信費		102,339		112,247	
その他		710,354		910,887	
経費計		34,713,949	95.6	40,040,209	95.7
売上原価計		36,308,322	100.0	41,817,506	100.0

ロ．ロジスティクスマネジメント事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		6,099,660	42.7	6,299,657	35.9
(うち賞与引当金繰入額)		89,010		107,936	
2．経費					
修繕費		55,163		63,393	
減価償却費		398,825		516,121	
備車費		5,269,911		7,627,390	
荷役・保管料		552,818		928,378	
施設使用料		1,061,814		1,162,272	
施設賦課税		39,113		36,851	
事故賠償費		21,740		41,344	
水道光熱費		117,428		127,442	
リース料		183,593		186,609	
募集費		16,731		16,696	
その他		484,372		547,483	
経費計		8,201,513	57.3	11,253,982	64.1
売上原価計		14,301,174	100.0	17,553,640	100.0

八．貨物運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1．人件費		1,536,864	37.6	1,243,035	28.8
(うち賞与引当金繰入額)		47,956		18,597	
2．経費					
燃料油脂費		271,031		230,815	
修繕費		101,591		81,150	
減価償却費		150,209		132,337	
保険料		21,593		18,217	
備車費		1,558,161		2,192,461	
施設使用料		44,567		48,307	
施設賦課税		8,245		12,275	
事故賠償費		19,691		21,232	
道路使用料		83,558		94,402	
備消費費		18,549		9,862	
リース料		75,712		33,650	
その他		200,892		200,063	
経費計		2,553,806	62.4	3,074,776	71.2
売上原価計		4,090,670	100.0	4,317,812	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,047	1,080,047
当期末残高	1,080,047	1,080,047
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
資本剰余金合計		
当期首残高	1,230,304	1,230,304
当期末残高	1,230,304	1,230,304
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,629	81,629
当期末残高	81,629	81,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,300,000	8,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,500,000
当期変動額合計	1,000,000	1,500,000
当期末残高	8,300,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,094,821	2,495,680
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
別途積立金の積立	1,000,000	1,500,000
当期純利益	1,758,790	1,720,018
当期変動額合計	400,858	195,956
当期末残高	2,495,680	2,299,723
利益剰余金合計		
当期首残高	9,476,450	10,877,309
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,758,790	1,720,018
当期変動額合計	1,400,858	1,304,043
当期末残高	10,877,309	12,181,353
自己株式		
当期首残高	1,019,284	1,019,284
当期変動額		
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	-	39
当期末残高	1,019,284	1,019,323

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,767,518	12,168,377
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
当期純利益	1,758,790	1,720,018
自己株式の取得	-	39
当期変動額合計	1,400,858	1,304,004
当期末残高	12,168,377	13,472,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,658	26,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,567	25,758
当期変動額合計	6,567	25,758
当期末残高	26,090	331
土地再評価差額金		
当期首残高	82,418	82,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	7,268
当期変動額合計	22	7,268
当期末残高	82,441	89,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,077	108,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,545	18,489
当期変動額合計	6,545	18,489
当期末残高	108,531	90,041
純資産合計		
当期首残高	10,882,596	12,276,909
当期変動額		
剰余金の配当	357,931	415,974
当期純利益	1,758,790	1,720,018
自己株式の取得	-	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,545	18,489
当期変動額合計	1,394,313	1,285,514
当期末残高	12,276,909	13,562,423

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 12年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たし、かつ、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象借入金とほぼ同一である金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社は、取引に係る基本方針を取締役会において決定しております。また、取引の実行及び管理は財務経理グループにおいて行い、結果は適宜、取締役会に報告しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、債権・債務を表す科目として「営業未収入金」「営業未払金」を用いておりましたが、当事業年度より、従来科目よりも一般的な科目である「売掛金」「買掛金」にそれぞれ変更いたしました。

（損益計算書関係）

前事業年度において、営業活動の成果を表す科目として「営業収入」「営業原価」「営業総利益」を用いておりましたが、当事業年度より、従来科目よりも一般的な科目である「売上高」「売上原価」「売上総利益」にそれぞれ変更いたしました。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「リース料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「リース料」に表示していた1,116千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	577,344千円	592,038千円
短期借入金	- 千円	1,300,000千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)C L I P	15,000千円	25,000千円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	342,196千円	360,907千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,000,000千円	14,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	13,000,000千円	13,000,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	114,168千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	73,500千円	123,000千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	9,654千円	54,253千円
工具、器具及び備品	- 千円	312千円
計	9,654千円	54,565千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	- 千円	701千円

4 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	40千円	8,000千円
構築物	0千円	1,984千円
機械及び装置	- 千円	20千円
車両運搬具	1,904千円	470千円
工具、器具及び備品	90千円	2,589千円
ソフトウェア	3,148千円	1,318千円
計	5,184千円	14,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	-	-	650,318

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	650,318	25	-	650,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

25株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ロジスティクスマネジメント事業における建物及びロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業における車両(車両運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,250	187,970	62,279
車両運搬具	278,497	197,945	80,552
工具、器具及び備品	447,512	312,267	135,245
合計	976,259	698,182	278,077

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	156,100	120,791	35,308
工具、器具及び備品	357,894	311,565	46,329
合計	513,994	432,356	81,638

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	200,516	73,040
1年超	89,266	14,833
合計	289,782	87,874

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	219,573	207,867
減価償却費相当額	190,479	132,574
支払利息相当額	10,675	5,138

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	623,655	526,990
1年超	1,836,752	1,632,934
合計	2,460,407	2,159,924

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	3,340	2,691
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	81	61
リース投資資産	3,258	2,629

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	4,288	1,597
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	97	36
リース投資資産	4,190	1,560

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,340	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,691	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	2,691	1,597	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	1,597	-	-	-	-

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	144,908	101,024	43,883
構築物	27,983	23,656	4,327
合計	172,892	124,680	48,211

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	144,908	103,897	41,010
構築物	27,983	24,045	3,938
合計	172,892	127,943	44,948

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,245	14,245
1年超	32,051	17,806
合計	46,296	32,051

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、売上債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	14,245	14,245
減価償却費	3,510	3,262

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	355,117	364,625
1年超	839,017	509,415
合計	1,194,134	874,040

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,310,908千円、関連会社株式17,693千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,464,018千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
会員権評価損	45,889	41,431
未払事業税	69,514	46,032
貸倒引当金	5,862	3,921
賞与引当金	105,076	93,496
賞与社会保険料	14,710	13,089
退職給付引当金	52,310	53,816
長期未払金	47,750	35,181
資産除去債務	54,019	49,333
減損損失	3,091	2,692
その他	39,224	38,956
繰延税金資産合計	437,449	377,951
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,810	181
繰延税金負債合計	17,810	181
繰延税金資産の純額	419,638	377,770
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金資産	97,447	84,847
再評価に係る繰延税金負債	153,725	133,857
差引	56,278	49,009

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	193,126	160,391
固定資産 - 繰延税金資産	226,512	217,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.1%	2.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.4%
その他	0.2%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	43.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,943千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が7,268千円、それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,970千円、その他有価証券評価差額金額が26千円、土地再評価差額金額が7,268千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

事業用施設及び事務所用オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約ごとに使用見込期間を次のとおり見積り、割引率を使用見込期間に対応する長期国債レートとし、資産除去債務の金額を算定しております。

契約による分類	施設概要	使用見込期間
定期借地契約	定期借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
借地契約	借地契約した土地に建設した当社の物流センター	竣工後26年
賃貸借契約	賃貸借契約をした倉庫・事務所等	入居より15年

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高（注）	294,520千円	300,801千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	23,678千円
時の経過による調整額	6,280千円	6,374千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	15,745千円
期末残高	300,801千円	315,108千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269円08銭	1,401円97銭
1株当たり当期純利益金額	181円81銭	177円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2
 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,758,790	1,720,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,790	1,720,018
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	1,422,000
		(株)スズケン	7,260
		(株)加勢	200
		(株)エディオン	11,295
		第一生命保険(株)	55
		(株)ノーリツ	3,128
		ユニ・チャーム(株)	300
		(株)JCN関東	19
		シャープ(株)	1,000
		フジテック(株)	1,000
		(株)エフピコ	100
		カンロ(株)	1,000
		(株)ニトリホールディングス	50
		センコー(株)	1,000
		(株)ハマキョウレックス	100
		(株)フレンテ	100
		(株)Palta c	150
		アイホン(株)	100
(株)日立物流	100		
計		1,448,958	281,224

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	THCフェニックス投資事業組合	1	1,371
計			1	1,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,034,291	137,853	28,014	6,144,129	2,203,964	249,150	3,940,165
構築物	474,621	10,679	13,792	471,509	314,090	29,168	157,418
機械装置	308,195	108,500	465	416,230	164,021	54,701	252,208
車両及び運搬具	1,725,615	55,127	269,471	1,511,271	1,422,534	104,626	88,737
工具、器具及び備品	284,454	132,055	23,217	393,292	235,191	62,764	158,101
土地	2,698,643	-	-	2,698,643	-	-	2,698,643
リース資産	818,219	1,691,607	144,074	2,365,752	410,450	209,999	1,955,302
有形固定資産計	12,344,042	2,135,823	479,035	14,000,830	4,750,253	710,410	9,250,577
無形固定資産							
借地権	202,930	-	1,074	201,856	11,107	4,304	190,748
ソフトウェア	292,060	136,996	9,228	419,829	150,466	74,873	269,363
ソフトウェア仮勘定	15,700	121,831	33,998	103,533	-	-	103,533
リース資産	33,044	22	-	33,066	17,371	6,945	15,695
施設利用権	1,468	-	-	1,468	602	96	865
無形固定資産計	545,203	258,850	44,300	759,753	179,547	86,220	580,206
長期前払費用	3,000	-	-	3,000	2,600	600	400

(注) 当期の増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 久喜ロジスティクスセンターの物流センター新設による増加 1,585,119千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,888	3,619	25,485	10,645	26,377
賞与引当金	259,000	248,000	259,000	-	248,000
役員賞与引当金	17,290	29,200	17,290	-	29,200

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法については、重要な会計方針の注記の4.に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,500千円、債権回収による戻入額145千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,555
預金	
当座預金	142,824
普通預金	19,553
別段預金	17,790
外貨預金	22,267
計	202,436
合計	210,992

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイキン工業(株)	122,710
新潟運輸(株)	97,872
白十字(株)	85,709
上組陸運(株)	60,064
三洋電機ロジスティクス(株)	33,105
その他	661,379
合計	1,060,842

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	421,164
平成24年5月	289,332
平成24年6月	177,439
平成24年7月	163,230
平成24年8月以降	9,675
合計	1,060,842

(注) 平成24年4月期日には当事業年度末日満期手形114,168千円が含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ユニ・ファイナンス(株)	1,441,817
ユニ・チャームプロダクツ(株)	434,920
ユニ・チャーム(株)	333,950
(株)湖池屋	271,437
みずほファクター(株)	267,571
その他	9,482,588
合計	12,232,286

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
9,167,675	71,156,422	68,091,812	12,232,286	84.8	55.0

（注） 当期発生高には消費税が含まれております。

二．貯蔵品

品名	金額（千円）
燃料	6,213
合計	6,213

ホ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)エムエスケイ（ ）	813,970
トランコム I S S (株)	220,938
トランコム D S (株)	191,000
TRANCOM(HK)LIMITED	73,890
特蘭科姆物流（大連）有限公司	70,000
メカノス(株)	35,000
トランコム E X 東日本(株)	30,000
トランコム M A (株)	20,000
PT. TRANCOM INDONESIA	9,219
合計	1,464,018

（注） 平成24年4月1日付けで、(株)エムエスケイの商号をトランコム I T S (株)に変更しております。

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
トランコムE X 東日本(株)	499,030
瀬戸運輸(株)	122,886
カトーレック(株)	100,384
遠州トラック(株)	44,063
(株)エムエスケイ	33,698
その他	5,107,614
合計	5,907,676

ロ．短期借入金

相手先	金額（千円）
トランコムD S(株)	800,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
トランコムI S S(株)	300,000
トランコムE X 東日本(株)	200,000
合計	2,300,000

ハ．リース債務（固定）

相手先	金額（千円）
日立キャピタル(株)	1,626,342
日通商事(株)	188,286
三井住友ファイナンス&リース(株)	53,992
その他	82,098
合計	1,950,719

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページ上に掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trancom.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象として、100株以上の株主に3,000円相当の品物を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の買増をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月20日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日東海財務局長に提出

第55期第2四半期（自平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日東海財務局長に提出

第55期第3四半期（自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年12月7日東海財務局長に提出

事業年度 第54期（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月21日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 瀧 沢 宏 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 今 泉 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランコム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トランコム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。